【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年５月30日
【会社名】	株式会社イートアンドホールディングス
【英訳名】	EAT&HOLDINGS Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長ＣＥＯ　　文野　直樹
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原三丁目３番34号 （同所は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番８号 （株式会社イートアンドホールディングス　東京ヘッドオフィス）
【電話番号】	03-5769-5050
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長　　加藤　達也
【縦覧に供する場所】	株式会社イートアンドホールディングス　東京ヘッドオフィス （東京都品川区東品川四丁目12番８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【提出理由】

当社は、2022年５月27日開催の第45回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2022年５月27日

(2) 決議事項の内容

第１号議案　剰余金処分の件

①株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

１株につき金５円00銭 総額50,786,155円

②効力発生日

2022年５月30日

第２号議案　定款一部変更の件

株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。

第３号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件

文野直樹、仲田浩康、植月剛、山本浩、加藤達也、林恭子を取締役(監査等委員である取締役を除く。）に選任するものであります。なお、林恭子氏は社外取締役であります。

第４号議案　補欠の監査等委員である取締役１名選任の件

森田豪を補欠の監査等委員である取締役に選任するものであります。

第５号議案　役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件

文野直樹、仲田浩康、植月剛、山本浩、加藤達也、椎木孝の６氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い退職慰労金を打切り支給するものであります。

第６号議案　取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬を金銭債権とし、その総額を、年額60百万円以内とするものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数(個)	反対数(個)	棄権数(個)	可決要件	決議の結果	
					賛成比率(%)	可否
第１号議案 剰余金処分の件	71,841	412	0	(注) 1	99.42%	可決
第２号議案 定款一部変更の件	71,888	365	0	(注) 2	99.49%	可決
第３号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件				(注) 3		
文野　直樹	70,142	2,111	0		97.07%	可決
仲田　浩康	71,381	872	0		98.79%	可決
植月　剛	71,835	418	0		99.42%	可決
山本　浩	71,839	414	0		99.42%	可決
加藤　達也	71,786	467	0		99.35%	可決
林　恭子	71,757	496	0		99.31%	可決
第４号議案 補欠の監査等委員である取締役１名選任の件				(注) 3		
森田　豪	71,823	428	0		99.40%	可決
第５号議案 役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件	65,084	7,169	0	(注) 1	90.07%	可決
第６号議案 取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件	71,267	986	0	(注) 1	98.63%	可決

(注) １．出席した株主の議決権の過半数の賛成による。
２．議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の３分の２以上の賛成による。
３．議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。